



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月14日

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所 東  
 コード番号 3606 URL http://www.renown.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループマネージャー (氏名) 櫻井 慎吾 (TEL) 03-4521-8089  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	31,175	△2.2	△1,690	—	△1,472	—	△1,559	—
27年2月期第2四半期	31,872	△4.0	△1,833	—	△1,675	—	△1,758	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 △1,939百万円( — %) 27年2月期第2四半期 △1,669百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	△15.42	—
27年2月期第2四半期	△17.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	38,682	23,202	60.0
27年2月期	43,252	25,500	58.9

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 23,190百万円 27年2月期 25,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	△1.0	700	115.8	1,000	45.2	600	—	5.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	101,307,449株	27年2月期	101,307,449株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	170,267株	27年2月期	167,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	101,138,456株	27年2月期2Q	101,143,936株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2015年3月1日から2015年8月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益に改善がみられ、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界では、訪日外国人による購買の増加に加え、一部の高額商品を中心に売上が好調に推移したものの、消費増税後の生活防衛意識が依然として根強く、円安による物価上昇などもあり、全般的に厳しい消費環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、今期を最終年度とする「中期経営方針」に基づき、小売ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、ショッピングセンター、Eコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店、GMS向け販売が苦戦したことにより、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。一方、原価低減などによる売上高総利益率の改善に加え、販売費及び一般管理費の削減により、営業損失、経常損失及び四半期純損失は前年同四半期に比べ改善いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は311億7千5百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業損失は16億9千万円(前年同四半期は18億3千3百万円の営業損失)、経常損失は14億7千2百万円(前年同四半期は16億7千5百万円の経常損失)、四半期純損失は15億5千9百万円(前年同四半期は17億5千8百万円の四半期純損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて45億6千9百万円減少し、386億8千2百万円となりました。これは、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて22億7千2百万円減少し、154億7千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて22億9千7百万円減少し、232億2百万円となりました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が25億8百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が2億1千万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が4千6百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べて27億7千3百万円減少し、105億4千6百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の通期連結業績予想につきましては、上期が消費増税後の生活防衛意識が依然として根強いことなどにより厳しい商況となったことから、売上高は2015年4月14日発表の予想数値を下回る見込みです。しかしながら、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、引き続き売上高総利益率の改善等に取り組むことから、前回予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が357百万円増加し、利益剰余金が357百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,855	12,081
受取手形及び売掛金	11,445	9,160
有価証券	102	96
商品及び製品	6,968	6,953
仕掛品	552	824
原材料及び貯蔵品	535	585
その他	1,341	2,010
貸倒引当金	△74	△69
流動資産合計	35,726	31,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,717	7,758
減価償却累計額	△6,796	△6,883
建物及び構築物(純額)	921	875
機械装置及び運搬具	1,399	1,424
減価償却累計額	△1,144	△1,175
機械装置及び運搬具(純額)	255	248
土地	1,101	1,101
その他	2,881	2,832
減価償却累計額	△2,351	△2,320
その他(純額)	530	511
有形固定資産合計	2,809	2,737
無形固定資産		
その他	908	854
無形固定資産合計	908	854
投資その他の資産		
投資有価証券	683	463
差入保証金	2,523	2,411
繰延税金資産	16	15
その他	644	618
貸倒引当金	△58	△59
投資その他の資産合計	3,808	3,448
固定資産合計	7,526	7,040
資産合計	43,252	38,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,737	4,720
短期借入金	85	80
未払費用	3,077	2,554
未払法人税等	293	224
繰延税金負債	180	30
返品調整引当金	497	478
賞与引当金	89	92
その他	1,103	305
流動負債合計	11,064	8,485
固定負債		
繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	22	17
退職給付に係る負債	5,691	6,029
その他	967	942
固定負債合計	6,687	6,994
負債合計	17,752	15,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△16,475	△18,392
自己株式	△126	△127
株主資本合計	25,126	23,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△206
繰延ヘッジ損益	326	50
為替換算調整勘定	446	454
退職給付に係る調整累計額	△410	△316
その他の包括利益累計額合計	361	△18
少数株主持分	12	12
純資産合計	25,500	23,202
負債純資産合計	43,252	38,682

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)
売上高	31,872	31,175
売上原価	18,148	17,561
売上総利益	13,723	13,614
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,845	1,800
貸倒引当金繰入額	△30	△0
従業員給料	7,096	7,053
賞与引当金繰入額	77	77
退職給付費用	172	160
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
福利厚生費	1,530	1,494
その他	4,864	4,715
販売費及び一般管理費合計	15,557	15,304
営業損失(△)	△1,833	△1,690
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	27	17
受取地代家賃	163	170
為替差益	12	75
その他	78	59
営業外収益合計	291	332
営業外費用		
支払利息	4	4
退職給付費用	67	67
持分法による投資損失	10	7
その他	51	34
営業外費用合計	133	114
経常損失(△)	△1,675	△1,472
特別損失		
減損損失	2	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,678	△1,472
法人税、住民税及び事業税	77	87
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	78	87
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,757	△1,559
少数株主利益	1	0
四半期純損失(△)	△1,758	△1,559



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,757	△1,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△206
繰延ヘッジ損益	14	△276
為替換算調整勘定	△52	2
退職給付に係る調整額	-	94
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	5
その他の包括利益合計	88	△380
四半期包括利益	△1,669	△1,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,670	△1,939
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,678	△1,472
減価償却費	341	335
減損損失	2	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△4
受取利息及び受取配当金	△37	△27
支払利息	4	4
固定資産除却損	7	7
持分法による投資損益(△は益)	10	7
投資有価証券評価損益(△は益)	1	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	80
売上債権の増減額(△は増加)	2,222	2,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△392	△302
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,007	△1,004
その他の流動資産の増減額(△は増加)	808	△1,068
その他の流動負債の増減額(△は減少)	442	△1,352
その他	163	117
小計	994	△2,397
利息及び配当金の受取額	43	34
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△133	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	900	△2,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△104	△606
定期預金の払戻による収入	86	606
有形固定資産の取得による支出	△234	△155
無形固定資産の取得による支出	△130	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	200	-
貸付けによる支出	△55	△56
貸付金の回収による収入	66	68
その他	8	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	△210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△29	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△46
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	674	△2,773
現金及び現金同等物の期首残高	12,909	13,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,583	10,546

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。